

(問) 市の立場をはつきりさせていただきたい。

(答)市長 先ほど申し上げた通り21年、この辺が実施時期かと考えております。

(問) 税額について示していただきたい。

(答)政策室長 仮に21年度に実施する場合、0.3%で試算しますと約6億円、0.2%で約4億円が見込まれる状況でございます。

(問) 答弁では0.3%で約6億円と言いましたが、詳しくは0.3%で6億8673万1千円、0.2%で4億5781万4千円、0.1%の場合2億2890万7千円、の試算になっていないのか。

(答)政策室長 佐藤議員がおっしゃられた通りでございます。

**認定証の交付申請手続きについて**

(問) 八潮市では全要介護認定者に障害者控除対象者認定申請書が郵送されることになったが、市の取り組みは。

(答)市長 全ての要介護者に対する申請書の送付につきましては今回の申告に合わせて実施する準備を進めております。

**駅南開発と住民要望について**

(問) 雨水調整池から雨水を排水する水路が建設されているが、橋が一つしかないのは不便との声が寄せられているが。

(答)都市建設部長 新たに車道橋を設けることは難しいと思われるが、都市機構では人や自転車の通れる人道橋の可能性について検討を進めていると聞いています。

**環境問題と**

**住民のくらし**

小林 昭子

(問) ①小松川工業専用地域に新たな産廃企業の参入希望で説明会があった。粉じんなど健康被害の不安が出されている。その後の経過について伺います。

工業専用地域であっても、住宅に隣接環境下にあり、市は地域住民の健康を守る上でこれ以上産廃事業を増やさないと、抜本的な対策を講じるべきでは。②農地転用後の資材置き場で近隣住環境に悪影響が多発し問題となつています。事前協議制度等トラブルを未然に防ぐ対応策を。

(答)市民生活部長 算入企業に対

して、説明会から出された意見として、市としても、施設全体に屋根がけができないか強く要望しました。事業所は十分に理解し、今後環境保全協定を締結する予定です。日付については決まっています。

今後の新規事業所参入への対応として、事業所に土地が渡らないようシステムとして入れる事が最善の策であります。

資材置き場の問題に関しては市で把握した情報の中でどのような事が出来るのか考えていきます。

(答)都市建設部長 特定の業種の立地をさらに制限する方法として、都市計画法に基づく地区計画や建築基準法に基づく協定が考えられます。今後動向を踏まえ研究してまいります。

**学校給食と地産地消・食育**

(問) 市が最も重視している点は。食育基本法の観点でも調理現場の意見は重要。今後の検討過程に反映を。地産地消では、地場野菜の利用率20%から伸ばすために、教育委員会だけではなく、農政課等の連携も。

(答)教育部長 市が最も重視している事は安心して安全な給食を供給できることです。

地場野菜の推進に農政サイドとも連携をとっていきたい。

**新駅建設・**

**市の今後の事業と**

**財見通しは**

遠藤 義法

(問) 市長は新駅建設費用負担について「市の財政が厳しいので、(市が支出)できる範囲での額で交渉している」と述べている。市が現在実施している事業と借金返済、これから実施しなければならぬ駅南の小学校建設などから資金計画をつくらないで「できる範囲」の金額は算定できるわけではない。都市計画税の歳入増を当て込んでいるのか。

(答)市長 市の負担49億円を上限額とする提示を受けたところだが、費用負担については、運輸機構に対し市が財政的に大きな影響がないよう求めており、これをふまえた負担内容になると考えている。

(答)総務部長 平成22年度までの後期基本計画内で予定されている駅南の小学校建設が考えられるが、財源的には公債費の償還の減と歳出削減、予定されてい

る都市計画税を含めたなかで資金計画はつくっていききたい。

**さわやか市民バスの復活を**

(問) 高齢者から市民バスの復活を求める声強い。市民バスを復活すべきである。

(答)市長 市の財政と新たなバス路線が実施され、市民の交通手段がある程度確保されたことから廃止したもので復活は考えていない。

(答)健康福祉部長 交通弱者対策として野田市の豆バスの運行など、バス運行が市として妥当性があるのか今後も調査研究していく。

**市の相談活動の拡充を**

(問) 多重債務などに苦しむ住民からの相談窓口・体制を強化すべきではないか。



駅南にある中曽根小